

(別紙様式2)

平成23年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岩手県
農業委員会名： 遠野市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成23年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,220.3ha	50.1ha	0.69%
課 題	現在把握している遊休農地は農地面積の1%以下と少ない数字ではあるが、解消は困難な地域ばかりであり、今後の情勢によっては増加も考えられる		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 35.0ha		
		目標案設定の考え方:在村地主を優先して解消する		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～10月	32人	10月～12月
	調査方法	前年に調査した農地を全て確認するほか、管内全域の農地について農業委員、地域住民からの情報をもとに新規発生遊休農地を確認する。		
	遊休農地への指導	実施時期:1月～3月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
			人	
	調査方法			
	遊休農地への指導	実施時期:		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年4月現在)	農家数	5,515戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	593戸	418経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	10法人			
課 題	農業改善計画の認定に際して目標となる所得計画の検証を農家自ら行なっていないのが現状と見受けられる				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	446経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方:主業農家の75%の認定を目指す		
活動計画案	制度の周知を図ると共に、 経営改善に向けた指導を行う		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	経営	法人	団体
活動計画			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7, 220. 3ha	2, 900. 4ha	40.20%
課 題	農地集積円滑化団体を設立し、効果的な農地の集積を推進する必要がある		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 4, 332. 2ha
	目標案設定の考え方: 農業経営基盤強化の促進に関する基本構想に基づき農地の60%を集積する
活動計画案	農業委員会だよりに記事を掲載し制度の普及を図ると共に、農業委員会及び農地集積円滑化団体で訪問や呼び掛け等情報提供を図る

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成〇〇年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 ha
活動計画	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	7, 220. 3ha	0ha	0%
課 題	現在違反転用事案はないが、発生を防止する必要がある		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	0ha
	目標案設定の考え方:違反転用事案がない状態であるが、発生を抑制する必要がある	
活動計画案	農業委員会だより等により、転用手続きについて周知を図ると共に、違反転用の防止を呼びかける。 例年9月に実施している農地パトロール強化月間を継続する	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	